



Aflac Incorporated は 2011 年度第 3 四半期の業績を発表

2011 年度第 4 四半期現金配当の増配を発表

2011 年及び 2012 年度 1 株当たり事業利益目標を確認

ジョージア州、コロンバス - 2011 年 10 月 26 日

Aflac Incorporated(以下、「当社」) は本日、2011 年度第 3 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、円高ドル安の恩恵を受け、前年同期の 54 億ドルから 11.0%増加し、60 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 6 億 9,000 万ドル(希薄化後1株当たり 1.46ドル)から 7 億 4,400 万ドル(希薄化後1株当たり 1.59ドル)となりました。

前年同期の当期純利益には、税引前資産運用実現益 900 万ドル(税引後 600 万ドル、希薄化後 1 株当たり 0.01ドル)が含まれていたのに対し、当四半期の当期純利益には、税引前資産運用実現損 8,300 万ドル(税引後 3,400 万ドル、希薄化後 1 株当たり 0.07ドル)が含まれていました。ポルトガルの金融機関への投資で最後まで保有していたエスピリト・サント銀行と Caixa Geral De Depositos、米国国債の一部及びスワップ計画の一部となっていた数銘柄の日本国債の売却を含む有価証券取引の結果、税引前資産運用実現益 3 億 700 万ドル(税引後 2 億ドル、希薄化後 1 株当たり 0.43ドル)を計上しました。また、デクシア、BAWAG キャピタル・ファイナンス・ジャージー及び Hypo Vorarlberg キャピタル・ファイナンスを含む一部の債券及び永久証券に対して減損を行ったことにより、税引前資産運用実現損 1 億 6,600 万ドル(税引後 1 億 800 万ドル、希薄化後 1 株当たり 0.23 ドル)を計上しました。資産運用実現損には、外国為替及び受動的なデリバティブ活動に関連する税引前資産運用実現損 2 億 2,400 万ドル(税引後 1 億 4,500 万ドル、希薄化後 1 株当たり 0.31ドル)が含まれていました。

当社は、事業利益(米国会計基準 GAAP 外の指標)の分析は、当社事業に収益をもたらす諸要素について理解するために極めて重要であると考えています。事業利益とは、有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じた資産運用実現損益ならびにその他の非経常的損益を除外した、当社事業から得られる利益です。基本的に受動的である当社のデリバティブ活動には、連結変動持分事業体における通貨スワップ、金利スワップ及びクレジット・デフォルト・スワップと、デリバティブが組み込まれた有価証券が含まれます。有価証券取引、減損、デリバティブ及びヘッジ活動から生じた資産運用実現損益ならびに非経常的損益は、全般的な経済情勢など外部環境が大きく影響し、当社保険事業の実態や傾向を必ずしも正確に反映していないため、当社では、保険事業の財務業績を評価するにあたって事業利益を用いています。

さらに、アフラックの事業全体に占める日本社の割合が非常に大きいため、日本の機能通貨である円から米ドルへの換算が事業利益に与える影響を理解することも同様に重要であると考えています。当社は、日本社の損益計算書の作成にあたって、当該期間の平均円/ドル為替レートを、また貸借対照表の作成にあたっては期末の円/ドル為替レートを、それぞれ使用していますが、限られた取引を除いて、実際の取引で円をドルに両替することはありません。したがって、当社は、外貨の換算は財務諸表作成の目的にのみ利用するもので、当社や株主の皆様に対して実際に経済的な意味を持つものではないと考えています。また、為替変動によっては当社事業の成長率が歪められてしまうため、当社は、財務諸表を使って当社事業を評価する場合、為替変動の影響を除外すべきであると考えています。本リリースの最後に為替変動の影響を含めた場合とそれを除外した場合の業績数値の比較表を掲載していますので、ご参照ください。

当四半期の事業利益は前年同期の 6 億 8,400 万ドルから 7 億 7,800 万ドルとなりました。希薄化後 1 株当たり事業利益は前年同期の 1.45 ドルから 14.5% 増加し、1.66 ドルとなりました。為替レートが円高ドル安に推移したことで、当四半期の希薄化後 1 株当たり事業利益は 0.09 ドル押し上げられました。円高の影響を除いた 1 株当たり事業利益は 8.3% の増加となっています。

年初来の 9 ヶ月間の業績も、円高ドル安の恩恵を受けました。収益合計は前年同期の 154 億ドルから 4.9% 増加し 162 億ドルとなりました。当期純利益は前年同期の 19 億ドルから 14 億ドルに、希薄化後 1 株当たり当期純利益は 4.03 ドルから 3.02 ドルとなりました。一方、年初来の 9 ヶ月間の事業利益は前年同期の 20 億ドルから 23 億ドルに、希薄化後 1 株当たり事業利益は前年同期

の4.21ドルから4.86ドルとなりました。円高ドル安による希薄化後1株当たりのプラスの影響0.31ドルを除くと、年初来の9ヶ月間の希薄化後1株当たり事業利益は8.1%増加しました。

円高ドル安の恩恵を反映して、運用資産及び現金・預金合計は、2011年6月30日現在が930億ドルであったのに対して、2011年9月30日現在では1,008億ドルとなりました。

当四半期、当社は100万株の自己株式を取得し、本年度取得した自己株式の合計は510万株となりました。2011年9月30日現在、当社の自己株式取得承認枠は、2,530万株となっています。

株主持分は、2011年6月30日現在が120億ドルであったのに対し、2011年9月30日現在では127億ドルでした。株主持分に含まれている運用資産及びデリバティブに係る未実現利益(ネット)は、2011年6月30日現在が7億5,800万ドルであったのに対し、2011年9月30日現在では7億800万ドルでした。1株当たり株主持分は、2011年6月30日現在が25.65ドルであったのに対し、2011年9月30日現在は27.25ドルでした。当四半期の平均株主持分に対する利益率は年換算で24.1%でした。事業ベース(資産運用実現損、デリバティブ損益による当期純利益への影響、株主持分に含まれる運用資産及びデリバティブの未実現損益を除く)で見ると、当四半期の平均株主持分に対する利益率は年換算で26.8%でした。

当社は、2012年1月1日付で保険契約の獲得及び更新に関する費用(繰延新契約費)の会計処理に関するガイダンスを修正した会計基準ASU2010-26(旧 EITF 09-G)を採用します。この修正された会計基準は、実務において繰延新契約費に相当する費用の認識に多様性があることに対処するものです。この新基準を遡及適用した場合、2010年12月31日の為替レートを用いて計算すると、2010年12月31日現在の利益剰余金に対する税引後累計影響額(利益剰余金の減少額)は、5億ドルから7億ドル(株主持分の4.5%から6.3%)の間になると予測しています。当社は現在、この新基準の適用によって、2011年、2012年及び遡及適用の影響を受ける全ての過年度の純利益は減少するものの、大きな減少にはならないと判断しています。この新会計基準は、法定会計には適用されず、また、当社のリスクベース自己資本あるいは親会社の流動性ポジションに影響を与えることもありません。

日本社

円ベースで見ると、当四半期の日本社の収益合計は 4.8%、保険料収入は 5.4%、投資収益(ネット)は、0.9%増加しました。日本社は、当四半期の投資収益のおよそ 34%をドル建てで受け取っていたため、円高ドル安の影響で円ベースでの投資収益の成長は抑えられました。当四半期の税引前事業利益率は前年同期とほぼ変わらず 21.7%、円ベースでの税引前事業利益は 7.5%の増加となりました。一方、年初来の 9 ヶ月間の円ベースでの保険料収入は 5.1%増加し、投資収益(ネット)は 1.6%減少しました。円ベースの収益合計は 4.1%、税引前事業利益は 6.5%それぞれ増加しました。

当四半期の平均円/ドル為替レートは、前年同期が 1 ドル=85.74 円であったのに対し、10.2%円高ドル安の 1ドル=77.78 円でした。一方、年初来の 9 ヶ月間の平均円/ドル為替レートは、前年同期が 1ドル=89.33 円であったのに対し、11.0%円高ドル安の 1ドル=80.48 円でした。当四半期及び年初来の 9 ヶ月間の日本社のドルベースでの成長率は、平均為替レートが前年同期に比べ円高ドル安であったため、それぞれ押し上げられました。

ドルベースで見ると、円高ドル安を反映して、当四半期の保険料収入は 16.3%増加し、40 億ドルとなりました。投資収益(ネット)は 11.3%増加し、6 億 9,500 万ドルとなりました。収益合計は 15.5%増加し、47 億ドルに、税引前事業利益は 18.5%増加し、10 億ドルとなりました。年初来の 9 ヶ月間では、保険料収入は 16.7%増加して 115 億ドルに、投資収益(ネット)は 9.4%増加して 20 億ドルとなりました。収益合計は 15.5%増の 135 億ドルに、税引前事業利益は 18.2%増の 29 億ドルとなりました。

日本社は、当四半期も予想を上回る販売実績を挙げました。新契約年換算保険料は、22.2%増の 423 億円(5 億 4,400 万ドル)となりました。金融機関窓販は引き続き非常に好調で、当四半期の新契約年換算保険料は、前年同期比 146.6%増の 145 億円となりました。ユニークなハイブリッド型終身保険「WAYS」の販売は、前年同期に比べて 362.8%増加しています。予想どおり、特に金融機関窓販で人気の高い「WAYS」の販売に大きく注力したことで、学資保険の販売に影響が出ました。当四半期の学資保険の販売は、前年同期比 8.0%減少しています。また、2011 年 3 月にがん保険の新商品「Days」が発売されたことを受け、当四半期のがん保険の販売は前年同期比 8.5%増加しました。

年初来の9ヶ月間の新契約年換算保険料は13.9%増加して1,125億円(14億ドル)となりました。

米国社

当四半期の米国社の収益合計は4.0%増の13億ドルとなりました。保険料収入は3.7%増加し、12億ドルに、投資収益(ネット)は7.1%増加して1億4,700万ドルとなりました。一方、税引前事業利益は3.8%減の2億2,000万ドルとなりました。年初来の9ヶ月間では、収益合計は3.7%増の40億ドル、保険料収入は3.2%増の35億ドルとなりました。投資収益(ネット)は8.5%増加し、4億3,900万ドルに、税引前事業利益は前年同期比2.7%増加し、7億1,900万ドルとなりました。

ターゲットを絞った商品及び募集人採用に関する施策が引き続き定着し、米国社の販売は3四半期連続して好調でした。当四半期の新契約年換算保険料は、5.0%増加し、3億4,000万ドルとなりました。募集人の採用は、ターゲットを絞った全国展開の広告宣伝キャンペーンが功を奏し、募集人採用数は当四半期で10.4%、年初来の9ヶ月間で11.4%それぞれ増加しました。年初来の9ヶ月間の新契約年換算保険料は5.7%増の10億ドルでした。

現金配当

取締役会は、第4四半期の現金配当を発表しました。第4四半期の現金配当は1株当たり0.33ドルで、2011年11月16日市場終了時点の登録株主に対し、2011年12月1日に支払われます。これで、第4四半期の現金配当は、10.0%増加することになります。

今後の見通し

当四半期の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。「私たちは、2011年第3四半期の全体的な業績に満足しています。主として金融機関及び日本の生活者などに訴求している「WAYS」などの適切な商品の開発力によって、日本社の販売は私たちの予想を大きく上回りました。私たちは、特に過去2年間の販売成長が極め

て好調であり、また、2011年には日本史上最も壊滅的な自然災害に見舞われたにもかかわらず、日本社が素晴らしい実績を残したことを誇りに思います。一方で、2011年に目覚ましい販売実績を残したことは、2012年と2011年の販売比較を困難なものにすることになります。」

「私たちはまた、長引く米国経済の低迷にもかかわらず、米国社が引き続き堅調な販売実績を挙げたことも、喜ばしく思っています。従来以上に密接に連携した販売部門とマーケティング部門の戦略的な協調関係が、引き続き米国社の販売実績に貢献しています。商品面では、販売は、商品ラインに団体保険商品を追加したことと、戦略的かつ組織的な販売及びマーケティング努力から大きな恩恵を受けています。販売網の面では、米国社は引き続き募集人の採用数を大幅に増加させていますが、これは、当社の販売に携わることがビジネスチャンスになるということを伝える、ターゲットを絞った広告宣伝活動が功を奏したものと確信しています。日米両国でプラスの実績を残したことで、連結ベースの財務業績も非常に堅調でした。」

「過去数年にわたってお伝えしているとおおり、強力なリスクベース自己資本比率(RBC比率)を維持することが当社の最優先事項であることに変わりはありません。法定会計基準に基づく四半期財務諸表はまだ完成していませんが、2011年9月30日現在のリスクベース自己資本比率は500%から540%の間に収まると予想しています。当社の強固な資本基盤によって、私たちは29年間連続して現金配当を増配し続けることができました。私は、取締役会が第4四半期の配当金を10.0%増加させるという決定をしたことを非常に喜ばしく思っています。当社の目標は、1株当たりの利益成長に沿った、あるいはそれを若干上回るペースで配当を増加させていくことです。」

「3四半期が終了し、私たちは引き続き今年も堅調な財務業績が残せるポジションにいると確信しています。この間、日本社、米国社ともに経費管理を含む事業運営を順調に行ってきました。以前にも述べたとおり、当社は、下半期に経費の増加を見込んでおり、特に第4四半期にはマーケティング、ITの施策に対する費用の増加を見込んでいました。第4四半期により多くの支出が見込まれているにもかかわらず、私には、為替変動の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益を対前年比8%増加させるという当社の2011年の目標を達成する自信があります。本年度最後の3ヶ月間の平均円/ドル為替レートが1ドル=75円から80円で推移した場合、第4四半期の希薄化後1株当たり事業利益は1.45ドルから1.52ドルの間になると予想しています。また、同様の仮定を用いた場合、年間の希薄化後1株当たり事業利益は6.30ドルから6.37ドルの間になると予想していま

す。」

「今後を展望し、私は、2012年の為替変動の影響を除いた希薄化後1株当たり事業利益の成長目標が、対前年比2%から5%増であるということであらためて申し上げたいと思います。また、主体的な投資リスクの低減プログラムの効果と日米両国における低金利の影響が当社の財務業績に完全に組み込まれれば、利益成長率は上昇すると確信しています。」

アフラックについて

当社は、ご契約者が病気または怪我をした時に現金を迅速にお支払いします。過去55年以上、当社の商品は、ご契約者が経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。当社は米国においては更新保障付保険販売におけるNo.1の会社で、日本においては個人保険の保有契約件数で第1位の生命保険会社です。世界で5,000万人以上の方が当社の保険に加入しています。『Ethisphere』誌は5年連続で当社を「世界で最も倫理観の高い企業」に、また、『フォーブス』誌は、当社を保険業界における「米国で最も良い経営が行われている会社」に選出しています。2011年、『フォーチュン』誌は当社を13年連続で「全米で最も働きがいのある企業100社」に選出するとともに、10回目となる「世界で最も賞賛すべき企業」にも選出しています。Aflac Incorporatedはフォーチュン500社に入っており、ティッカーシンボルAFLとしてニューヨーク証券取引所に上場しています。当社に関するさらに詳しい情報は aflac.com 及び aflacenespanol.com をご覧ください。

当四半期の業績数値の補足資料(FAB Supplement)、金融セクターに対する全運用資産の一覧表及び永久証券及びユーロ圏周辺国の有価証券におけるソブリン債及び金融機関債への投資の一覧表は、aflac.com「Investors」ページから入手可能です。

当社は当四半期業績報告の電話会議の様様を2011年10月27日木曜日午前9時00分(米国東部夏時間)に aflac.com 「Investors」ページ上で公開します。

Aflac Incorporated およびその子会社連結損益計算書(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数および1株当たりの数字を除く—無監査)

9月30日に終了した3ヶ月間:

	2011年	2010年	増減率
収益合計	5,987	5,394	11.0%
保険金給付金	3,517	3,102	13.4%
新契約費及び事業費合計	1,365	1,237	10.3%
税引前当期純利益	1,105	1,055	4.8%
法人税等	361	365	
当期純利益	744	690	7.9%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.60	1.47	8.8%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.59	1.46	8.9%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	465,910	469,868	-0.8%
希薄化後	467,793	473,569	-1.2%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.30	0.28	7.1%

9月30日に終了した9ヶ月間:

	2011年	2010年	増減率
収益合計	16,192	15,438	4.9%
保険金給付金	10,049	8,843	13.6%
新契約費及び事業費合計	3,985	3,677	8.4%
税引前当期純利益	2,158	2,918	-26.0%
法人税等	740	1,011	
当期純利益	1,418	1,907	-25.6%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	3.04	4.07	-25.3%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	3.02	4.03	-25.1%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	466,843	468,880	-0.4%
希薄化後	469,919	472,859	-0.6%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.90	0.84	7.1%

Aflac Incorporated およびその子会社連結貸借対照表(抜粋)

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

9月30日現在:

	2011年	2010年	増減率
資産:			
運用資産および現金・預金	100,808	85,585	17.8%
繰延新契約費	10,575	9,418	12.3%
その他の資産	3,337	2,840	17.5%
資産合計	114,720	97,843	17.2%
負債および株主持分:			
保険契約準備金	92,992	78,913	17.8%
社債等	3,301	3,008	9.7%
その他の負債	5,713	4,789	19.3%
株主持分	12,714	11,133	14.2%
負債および株主持分合計	114,720	97,843	17.2%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	466,639	471,044	-0.9%

事業利益と当期純利益の調整

(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

9月30日に終了した3ヶ月間:

	2011年	2010年	増減率
事業利益	778	684	13.7%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	112	-3	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	-146	9	
当期純利益	744	690	7.9%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	1.66	1.45	14.5%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	0.24	-0.01	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	-0.31	0.02	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.59	1.46	8.9%

9月30日に終了した9ヶ月間:

	2011年	2010年	増減率
事業利益	2,282	1,990	14.7%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-682	-37	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	-182	-46	
当期純利益	1,418	1,907	-25.6%
希薄化後1株当たり事業利益(単位:ドル)	4.86	4.21	15.4%
調整項目(税引後):			
資産運用実現(損)益:			
有価証券取引および減損	-1.45	-0.08	
デリバティブおよびヘッジ活動の影響	-0.39	-0.10	
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	3.02	4.03	-25.1%

為替変動の業績への影響¹
 (主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2011年9月30日に終了した3ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く²
保険料収入	13.1%	5.1%
投資収益(ネット)	10.1%	4.6%
保険金給付金および事業費合計	12.5%	4.7%
事業利益	13.7%	7.2%
希薄化後1株当たり事業利益	14.5%	8.3%

¹数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

2011年9月30日に終了した9ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く²
保険料収入	13.2%	4.7%
投資収益(ネット)	9.2%	3.3%
保険金給付金および事業費合計	12.1%	3.9%
事業利益	14.7%	7.4%
希薄化後1株当たり事業利益	15.4%	8.1%

¹数値は本リリースにおいて定義した事業利益ベースで表示している。

²為替変動の影響を除外した数値は、前年同期と同様の円/ドル為替レートを用いて算出した。

2011年1株当たり事業利益予想

<u>円/ドル平均為替レート</u>	<u>1株当たり年間事業利益</u>	<u>対2010年増加率</u>	<u>為替の影響</u>
75	\$6.61	19.5 %	\$ 0.64
80	\$6.34	14.6 %	\$ 0.37
85	\$6.09	10.1 %	\$ 0.12
87.69*	\$5.97	8.0 %	\$ -
90	\$5.87	6.1 %	\$ -0.10
95	\$5.68	2.7 %	\$ -0.29

*実際の2010年の年間加重平均為替レート

予測情報について

1995年の私的証券訴訟改革法は、企業に対して、いわゆる「安全港」の規定を設けています。規定によれば、その記述が将来予測に関する記述（forward-looking statement）として特定され、将来予測に関する記述に含まれる内容と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した有意義な警告を伴うならば、自社の見通しに関する情報を積極的に提供しよう奨励しています。当社は、この規定を活用したいと考えています。本書には、将来の見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した警告を記載しています。こうした将来の見通しは、本書の中、あるいはアナリストと当社役員との議論、米国証券取引委員会（SEC）に提出された文書の記述に含まれています。

将来予測に関する記述は、過去の情報に基づくものではなく、将来の事業、戦略、財務業績及びその他の進展事項に関するものです。更に、将来予測に関する情報は、さまざまな仮定や、リスク、不確定要素から影響を受けます。特に、「予想する」「予測する」「確信している」「目標」「目的」「可能性がある」「すべきである」「推定する」「意図する」「見積もる」「するつもりである」「仮定する」「潜在的」「対象」、あるいはその他の類似した言葉を含む記述、また将来の結果についての特定の予測は一般に将来予測に関する記述です。当社は、将来予測に関する記述について、最新情報を提供する義務を負いません。

当社が時々言及している事項のほかに、将来予測に関する記述と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある事項は以下のとおりです。

- ・世界資本市場及び経済の困難な状況一般
- ・金融市場の安定化を目指す政府の行動
- ・当社の一部投資先の債務不履行及び格付けの引き下げ
- ・金融機関の減損
- ・当社保有の永久証券に関連する信用及びその他のリスク
- ・運用資産の評価に適用される判断
- ・運用資産に係る減損金額の主観的な決定
- ・未実現損失の実現
- ・当社の条件に合致する円建て有価証券の限られた入手可能性
- ・特定のセクター又は発行体に対する運用資産の集中
- ・日本に対する事業の集中
- ・保険業界における継続的な変化
- ・重要な金融及び資本市場リスクに対するエクスポージャー
- ・為替相場の変動
- ・運用利回りの大幅な変動
- ・保険料率の設定や責任準備金の算定に用いる仮定及び実績の乖離

- ・ 子会社が当社に配当金を支払う能力
- ・ 法律及び政府当局による規制の変化
- ・ 優秀な募集人及び社員を引きつけ、維持する能力
- ・ 情報システムの改善・開発を継続する能力
- ・ 米国及び（又は）日本の会計基準の変更
- ・ 当社の財務力及び発行体格付けの引き下げ
- ・ 訴訟の内容及び結果
- ・ 主要な経営陣メンバーの後継者を効果的に選出する能力
- ・ 竜巻、ハリケーン、地震、津波及び放射能に関する災害などを含む大惨事
- ・ 内部統制やコーポレート・ガバナンスのポリシー及び手続の失敗